

京丹後市バランスシート・行政コスト計算書の作成と分析

はじめに

現在地方公共団体が採用する会計は「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、近年「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。これは、現金の流れやその用途を明らかにすることを主眼とする現在の地方公共団体の会計制度では、現金以外の資産や負債の情報が蓄積されず、正確なコスト把握ができないなどの問題点が指摘されていることによります。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において平成12年に「バランスシート」、平成13年に「行政コスト計算書」の作成に関する統一的な作成指針（以下「総務省方式」とする）が示されました。更に平成17年には「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において、市区町村についても普通会計バランスシートの未作成団体においては早期に作成するとともに、連結貸借対照表の作成に積極的な取り組みの要請がなされています。

京丹後市においても、この総務省方式に基づき普通会計を対象としたバランスシートと行政コスト計算書を作成しました。

このバランスシートと行政コスト計算書は、資産や負債のストック情報、資産形成につながらない行政サービスのコスト情報を示したもので、従来の「歳入歳出決算書」とは違った形で市の財政状況を説明できる情報となるものです。

バランスシートについて

1. バランスシートとは

バランスシートとは、民間企業の財務状況を表した貸借対照表にあたるもので、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書で、資産、負債及び正味資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には「負債」及び「正味資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

借方	貸方
資産の部	負債の部
有形固定資産	固定負債
投資等	地方債
投資及び出資金	退職手当引当金
貸付金	流動負債
基金（積立金）	正味資産の部
流動資産	国庫支出金
現金・預金	府支出金
未収金	一般財源等

2. なぜバランスシートを作成するのか

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支の会計情報（歳入、歳出）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。

この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支状況を明確にすることができるものの、自治体が保有する財産や将来の住民負担がどれだけあるのかは分かりません。これら地方自治体の投資の状況や将来の負担、また老朽化の状況が分かれば、長期的な財政運営を図る上で重要な指標となります。

こうしたことから、資産をはじめとする財政情報を、一覽でわかる企業会計的な「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れることにより、これまで整備してきた社会資本の状況、またその整備に投資した資金の状況等を一覽で確認することができます。

現金主義 / 発生主義

現金主義とは、日々の取引を現金の入金と出金に基づいて記録する方法です。これに対し発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、原因となる行為の発生の日を標準に、その期間に帰属するすべての収益と費用を把握しようとする考え方です。

たとえば、後払いで物を購入した場合、現金主義では現金の動きがないため物の購入時点では何も記帳されませんが、発生主義では、債務の発生と考えて記帳されることとなります。

発生主義の最も大きな特徴は、減価償却と引当金という考え方にあります。

減価償却

減価償却とは、有形固定資産を時の経過に合わせてその価値を減少させていく方法です。方法としては、「定額法」と「定率法」がありますが、総務省方式では「定額法」を採用しています。具体的には、下記の式により算出されます。

$$\text{各会計年度の減価償却費} = \text{取得価格} / \text{耐用年数}$$

総務省方式では残存価格はゼロとされています。

バランスシート上の資産は減価償却後の金額を計上しますが、減価償却費そのものは単年度コストという認識にたち行政コスト計算書に計上されます。

引当金

引当金とは、将来における特定の支出に対する準備額をいい、バランスシートには退職給与引当金があります。退職給与引当金とは、全職員が年度末に普通退職で退職すると仮定した場合の退職金支払予定額をいいます。総務省方式では、退職給与引当金がバランスシート上の負債に、前年度計上額との差額（退職給与引当金繰入）が行政コスト計算書に計上されます。

3. 作成基準

バランスシートの作成は次のことを基本としています。

- ・普通会計を対象とする。
- ・取得原価主義を採用する。
- ・決算統計データ(昭和44年度以降)を基礎数値として用いる。
- ・一年基準を採用する。

バランスシートの表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表日の翌日から一年以内に入金または支出の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」

- ・会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日とする。
- ・出納整理期間における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理する。

4. 平成17年度バランスシートからわかること

「財産の合計」は1,166億6,626万5千円、「今後支払う借金等負債の合計」は524億2,727万8千円、「今後支払う必要のない正味の財産合計」は642億3,898万7千円となっています。

す。

さらに詳しくみると、京丹後市が平成 17 年度末までに 1,063 億 5,215 万 8 千円の建物や土地などの財産を築き、投資や基金・現金など 103 億 1,410 万 7 千円の財産を保有していますが、これらの財産に対しては、642 億 3,898 万 7 千円の支払いを終え、今後 455 億 3,031 万 6 千円の市債償還など、524 億 2,727 万 8 千円の借金等を支払っていかねばならないことがわかります。

524 億 2,727 万 8 千円の借金等の返済に対して資金手当として使える財産は、現金・預金 31 億 1,778 万 8 千円だけとなっています。この後支払う借金の財源としては、将来の市税収入や国からの交付金などに依存することとなりますが、税収や国からの交付金等の大幅な増加が見込まれないことから、今後は、より一層の財政健全化を進めていく必要があります。

5. 前年度バランスシートとの比較

平成 16 年度のバランスシートと比較すると、資産は 26 億 8,077 万円（2.2%）の減となっています。これに対して、負債も 11 億 5,846 万 2 千円（2.2%）の減、正味資産も 15 億 2,230 万 8 千円（2.3%）の減となっています。

増減の内訳を見てみると、資産では基金の増加により投資等及び流動資産は増加していますが、有形固定資産の減少が大きくなっています。有形固定資産の減少は、減価償却により有形固定資産が減少し、新規の整備よりも老朽化が進んだことによります。

負債の減少については、市債（借金）の残高が、12 億 3,552 万 7 千円（2.6%）の減少となっています。

6. バランスシートによる財政分析指標

（1）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって負担された割合を見ることができます。
また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができる。

社会資本形成の過去世代負担比率・・・正味資産合計 / 有形固定資産
有形固定資産の形成のためにこれまでの世代がどれだけ負担したか正味資産の割合。割合が高いほど将来の世代の負担が少なく健全であるといえる。

社会資本形成の将来世代負担率・・・負債 / 有形固定資産

有形固定資産の形成に充てた負債の割合。割合が低いほど将来の世代の負担が少なく健全であるといえる。

(単位：百万円)

項目		平成 16 年度	平成 17 年度	増減	増減率
有形固定資産	A	109,548	106,352	3,196	2.9%
正味資産合計	B	65,791	64,239	1,552	2.4%
負債合計	C	53,586	52,427	1,159	2.2%
過去世代負担比率	B / A	60.1%	60.4%	0.3	
将来世代負担比率	C / A	48.9%	49.3%	0.4	

(注) 正味資産及び負債の残高には、有形固定資産形成に関わる以外のものも含まれているため、両比率を合算しても 100%にはなりません。

平成 17 年度の社会資本形成の過去世代負担比率は 60.4%で 0.3 ポイント増加し、将来世代負担比率は、49.3%で 0.4 ポイント増加しています。これは、正味資産、負債とも減少しているが、正味資産、負債の減少に比べ、有形固定資産が大きく減少したことによりま

近隣市、類似団体市との比較

	計算式	京丹後市	宮津市	豊岡市	塩尻市	近江八幡市	伊那市
過去世代負担比率	正味資産 / 有形固定資産 (%)	60.4	58.1	64.7	74.6	84.5	67.2
将来世代負担率	負債 / 有形固定資産 (%)	49.3	45.1	45.6	33.7	28.8	44.4

京丹後市、塩尻市、近江八幡市、伊那市は類似団体 - 2

(2) 予算額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

予算額対資産比率・・・資産合計 / 歳入合計

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで団体が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示され、年数が多いほど、すでに社会資本整備ができていると考えられます。

予算額対有形固定資産比率・・・有形固定資産 / 歳入合計

有形固定資産の形成に、何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いほどすでに社会資本の整備ができていると考えられますが、その反面維持管理経費が増え財政的な負担を強いられる場合もあります。

(単位：百万円)

項目		平成 16 年度	平成 17 年度	増減	増減率
歳入合計	A	32,105	31,680	425	1.3%
資産合計	B	119,347	116,666	2,681	2.2%
有形固定資産合計	C	109,548	106,352	3,196	2.9%
予算額対資産比率	B/A	3.72 年	3.68 年	0.04 年	
予算額対有形固定資産比率	C/A	3.41 年	3.36 年	0.05 年	

平成 17 年度の「予算額対資産比率」は、平成 16 年度に比べ 0.04 年減の 3.68 年となりました。これは「歳入合計」が 1.3%減少しましたが、「資産合計」も 2.2%減少とより大きく減少したことによります。「予算額対有形固定資産比率」は、平成 16 年度に比べ 0.05 年減の 3.36 年となりました。これも、「歳入合計」が減少しましたが、それ以上に有形固定資産合計も減少したことによります。

近隣市、類似団体市との比較

	計算式	京丹後市	宮津市	豊岡市	塩尻市	近江八幡市	伊那市
予算額対資産比率	資産 / 歳入合計 (年)	3.7	4.0	3.5	3.8	4.6	3.4

(3) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であると考えられます。ただし、ここでの地方公共団体の正味資産は、「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、企業会計の資本金や利益の蓄積とは異なるため正味資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

正味資産比率・・・正味資産 / 負債・正味資産

(単位：百万円)

項目	平成 16 年度	平成 17 年度	増減	増減率
正味資産 A	67,761	64,239	3,522	5.3%
負債・正味資産 B	119,347	116,666	2,681	2.2%
正味資産比率 A/B	56.8%	55.1%	1.7%	

平成 17 年度の「正味資産比率」は、平成 16 年度に比べ 1.7 ポイント減の 55.1%となりました。これは減価償却により有形固定資産の減少が大きかったため、これまでの世代が負担した形である正味資産が下がっています。

近隣市、類似団体市との比較

	計算式	京丹後市	宮津市	豊岡市	塩尻市	近江八幡市	伊那市
正味資産比率	正味資産 / 負債・ 正味資産 (%)	55.1	56.3	58.6	68.9	74.6	60.2

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

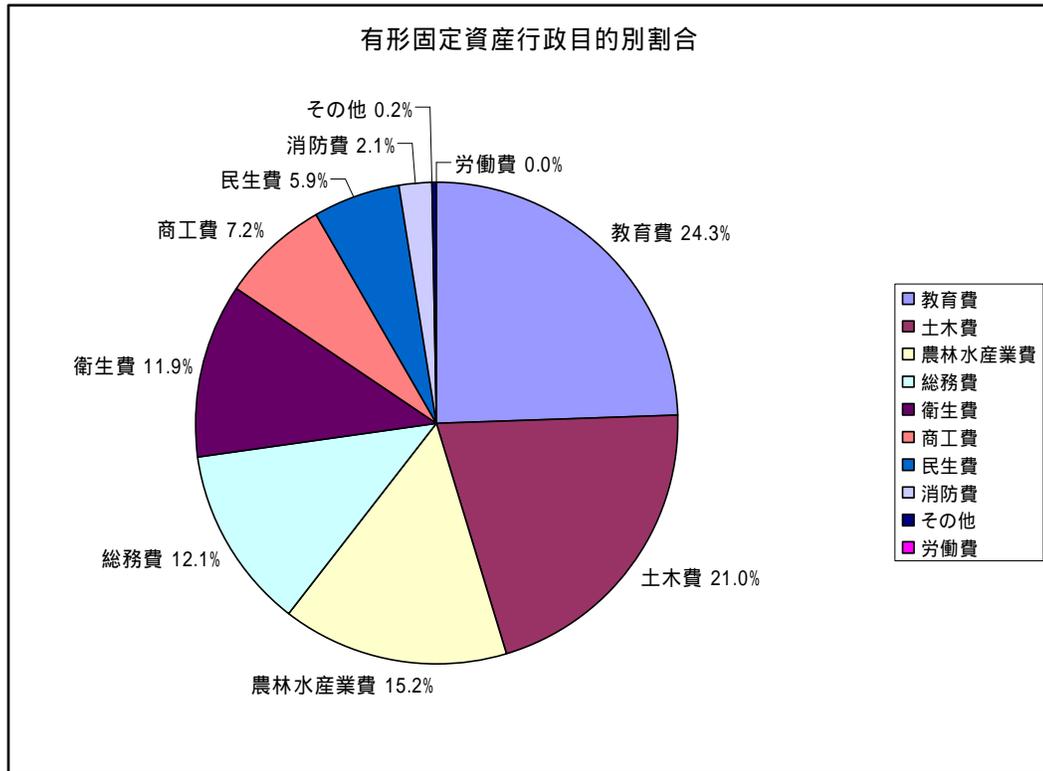
この社会資本形成割合を地方公共団地の基本構想や長期計画などと比較することで、現在の団体の位置を確認し、そのうえで将来インフラ整備に何が必要であるかといった社会投資の判断に関する羅針盤的な役割を果たします。

有形固定資産の行政目的別割合・・・各種行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合をみると、小・中学校、公民館等が計上されている教育費が 258 億 6,246 万 5 千円で 24.3%、道路や公園などの土木費が 223 億 6,897 万 4 千円で 21.0%と大きくなっています。次いで、農林水産業費が 161 億 5,362 万 9 千円、15.2%、総務費 128 億 8,019 万 7 千円、12.1%、衛生費が 126 億 7,941 万 1 千円、11.9%、商工費 76 億 3,899 万 3 千円、7.2%、民生費 62 億 2,184 万 6 千円、5.9%、消防費 22 億 3,862 万 7 千円、2.1%となっています。

平成 17 年度においては、全ての行政分野において有形固定資産が減少しています。

また、民生費は、資産を形成しない主に消費的なサービスを提供していることにより、割合が低くなっています。



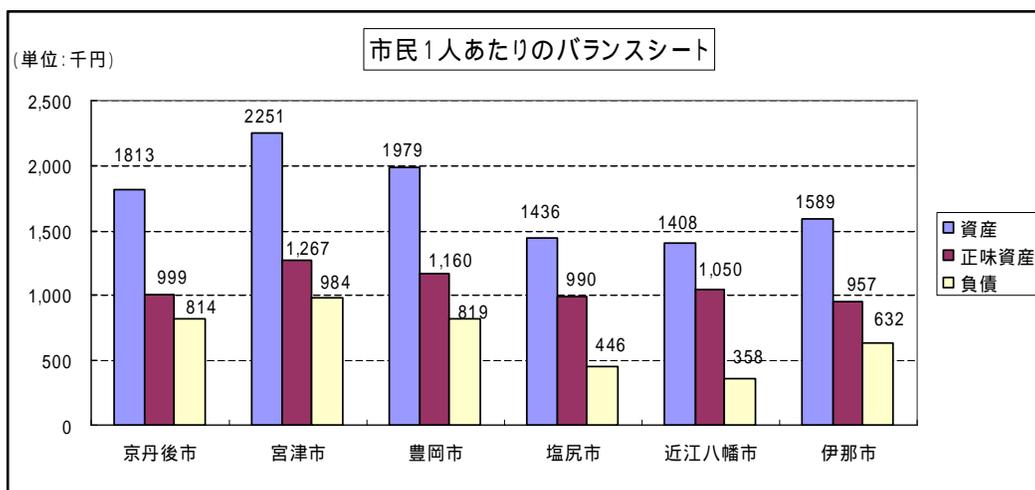
(5) 市民一人当たりバランスシート

バランスシートの数値を市民 1 人当たりで算出することにより、より市民の皆様の実感を持っていただける数値とすることができるとともに、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことができる。

平成 17 年度末現在の市民一人当たりの総資産は、181 万 3 千円、一人当たりの負債は、81 万 4 千円となっています。平成 16 年度末に比べ総資産は、1 万 9 千円 (1.0%) 減少し、負債は、8 千円 (1.0%) 減少しています。

また、負債の内訳をみると、市民一人当たりの地方債の将来負担は、平成 17 年度末で 70 万 7 千円となり、平成 16 年度末より 1 万 1 千円 (1.5%) 減少しています。

近隣市、類似団体市との比較



京丹後市、塩尻市、近江八幡市、伊那市は類似団体（ - 2 ）

近隣市と比較すると、構造的には類似していますが、資産、正味資産、負債とも小さくなっていますが、類似団体と比較すると資産も大きい負債の額も大きくなっています。これは起債に頼った資本整備が進められてきたことを示していると思われます。

市民一人当たり有形固定資産の目的別比較

(単位:千円)

区分	京丹後市	豊岡市	塩尻市	近江八幡市	伊那市
有形固定資産	1,653	1,794	1,326	1,243	1,424
総務費	200	101	81	59	119
民生費	97	89	62	58	89
衛生費	197	100	29	113	27
労働費	1	2	4	12	5
農林水産業費	251	161	68	49	209
商工費	119	81	43	3	63
土木費	347	593	528	660	532
消防費	35	32	18	6	6
教育費	402	610	479	283	364
その他	4	25	14	0	10

京丹後市は、他市と比較すると土木費が少なく、土木費以外の経費は相対的に高くなっています。

民生費については保育所施設の数が多く、衛生費については、旧町それぞれ施設を保有していたのと広域対応していた施設については施設整備が完了したばかりであることなどにより高くなっていると思われます。

また、農林水産業費、商工費もいずれも高くなっていますが、これらについても合併によるものと考えられます。

． 行政コスト計算書について

1． 行政コスト計算書とは

バランスシートが市の資産・負債などのストックに関する情報を示すのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供にかかるコストとそれに対応する収入を表したもので、発生主義という企業会計の考え方を用いて作成したものです。

行政コスト計算書は企業会計で見られる「損益計算書」にあたるもので、税金や受益者の負担を財源とする行政サービスが、どれだけの費用をかけて提供されたかを、コストという側面から分析するための表です。

2． なぜ行政コスト計算書を作成するのか

地方公共団体の行政活動はバランスシートで計上されるような資産形成につながるものだけでなく、医療費の助成や生活保護に係る費用、保育所運営、教育など資産形成につながらないサービスに係る費用も大きな比重を占めます。

行政コスト計算書は、これらのサービスに要したコストと財源となる税金や手数料などの収入の関係を明らかにした計算書をいいます。発生主義の考え方にに基づき減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出もコストとして把握しており、地方公共団体の1年間の発生費用全体であるトータルコストを把握することができます。

行政コスト計算書の構成は、コストに係る部分と収入項目に分類されます。コストに係る部分は、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類され、総合的あるいは横断的な視点から分析することで、行政全体にかかるコストの改善につなげることができます。

コスト計算書から住民一人当たりのサービスコストを示すことで、他市との比較を行い適正コストのあり方が検証できます。また、収入項目は、コストに対応する財源を示すもので、用途に定めのない一般財源と定めのある特定財源に分類されます。コストと収入を比較することで、サービスの適正な受益者負担（採算性）のあり方を検証するデータとすることができます。

しかし、行政サービスの効率性を検討するには、コスト情報だけでは不十分です。コストに加えて、提供するサービスの質や量について、住民の満足度等の指標の情報と併せて総合的に検討する必要があります。そのような点から行政評価とのリンクが不可欠となります。

3. 作成基準

バランスシート行政コスト計算書の作成は次のことを基本としています。

- ・普通会計を対象とする。
- ・現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上する。
- ・「現金主義」で経理が行われている普通会計について、その発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行う。
- ・決算統計を基本データとして作成する。

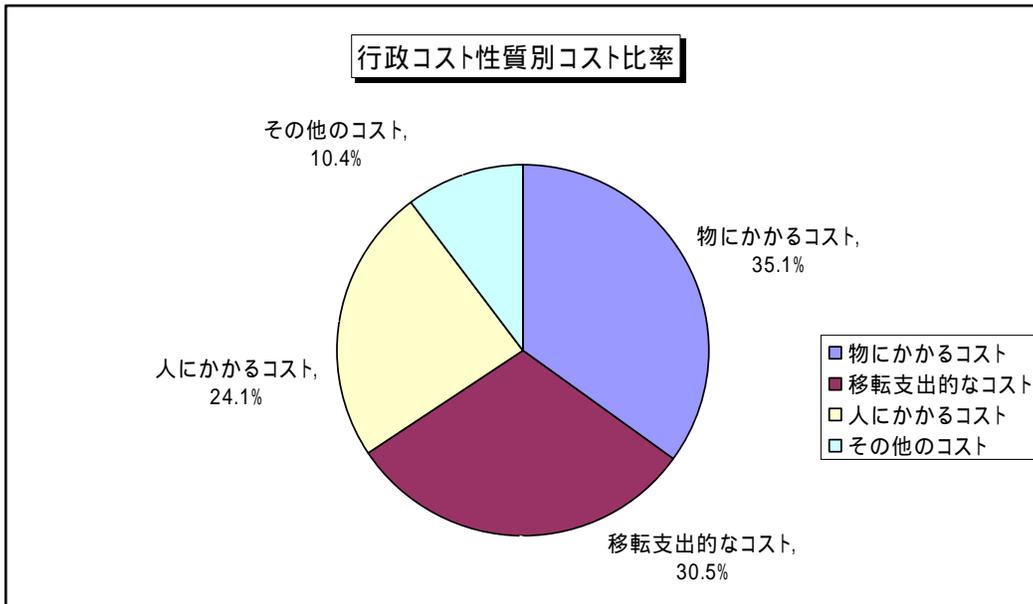
4. 平成 17 年度行政コスト計算書からわかること

平成 17 年度行政コスト計算書では、行政コスト総額は 288 億 2,497 万 7 千円で、収入は 263 億 9,672 万 7 千円となっています。この結果、収支差引額は 24 億 2,825 万円の赤字となっています。

また、バランスシート上の有形固定資産を減価償却するのに合わせ、その財源となった正味資産の国庫支出金・府支出金も償却していくのに応じ、相当分の一般財源が増加することとなり、その額 16 億 1,378 万 5 千円を加算した 8 億 1,446 万 5 千円が平成 17 年度の行政活動により減少した一般財源となります。

行政コストを性質別に見ると、減価償却費や物件費からなる物にかかるコストが 100 億 9,468 万 7 千円（35.1%）と最も大きく、次に扶助費や補助費からなる移転支的コストが 87 億 8,369 万 2 千円（30.5%）、人件費などの人にかかるコストが 69 億 4,363 万 2 千円（24.1%）、災害復旧事業や公債費（利子分）からなるその他のコストが 30 億 296 万 6 千円（10.4%）となっています。

収入項目では、総収入のうち地方交付税や地方税などの一般財源が 200 億 5,598 万 7 千円（76.0%）、使用料・手数料や国庫支出金などの特定財源が 63 億 4,074 万円（24.0%）となっています。

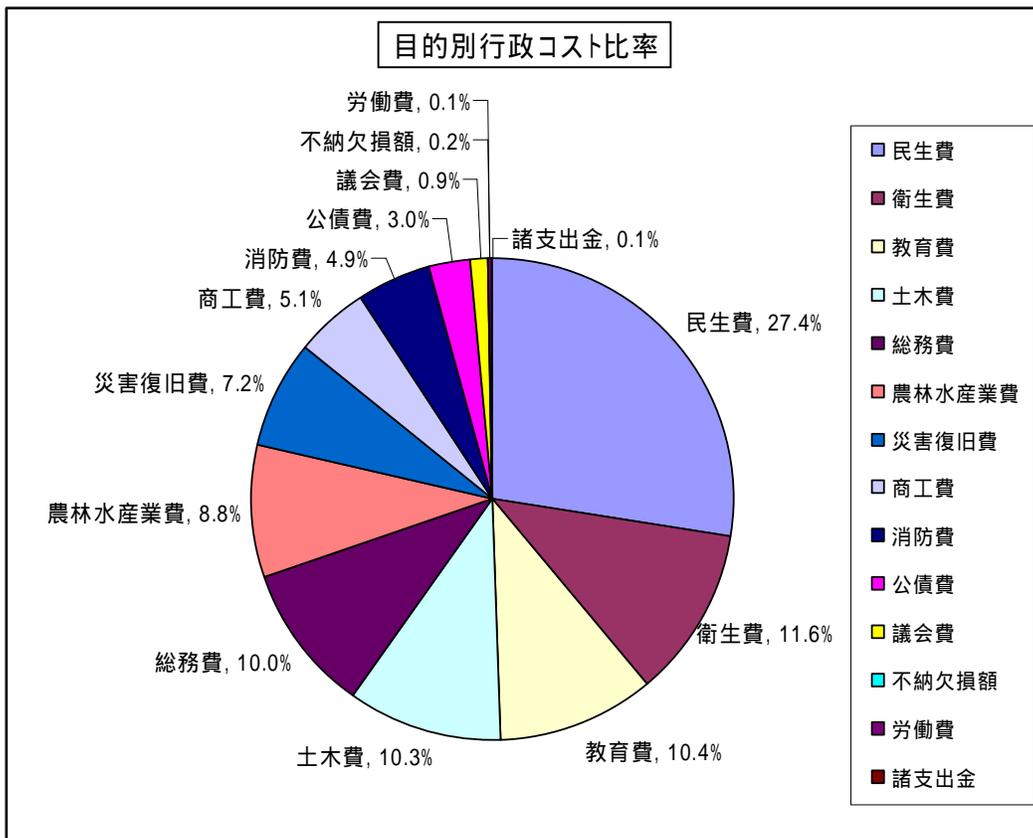


5 . 行政コスト計算書の目的別分類について

行政コスト計算書を目的別に分類することにより各分野別で 1 年間の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。

京丹後市では、医療給付費や生活保護費などの扶助費や国民健康保険会計や介護保険会計への繰出金が多い民生費が 79 億 309 万円と最も多く、全体の 27.4%を占め、次いで一般廃棄物処理施設や衛生施設などの運営管理の物件費が多い衛生費が 33 億 3,329 万 8 千円、11.6%、教育費が 29 億 9,949 万 1 千円、10.4%、土木費 29 億 7,733 万 5 千円、10.3%、総務費 28 億 3,800 万 4 千円、10.0%、農林水産業費 25 億 4,926 万 6 千円、8.8%、災害復旧費 20 億 8,055 万 7 千円、7.2%、商工費 14 億 7,294 万 8 千円、5.1%、消防費 14 億 2,535 万 5 千円、4.9%となっています。

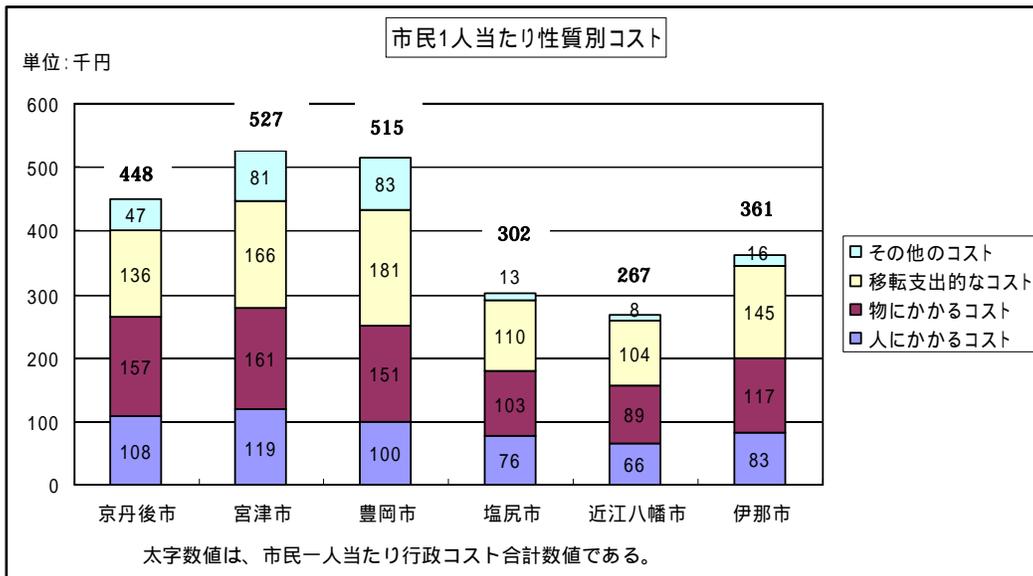
平成 17 年度の特徴としては、台風 23 号による災害復旧費が大きな割合を占めています。



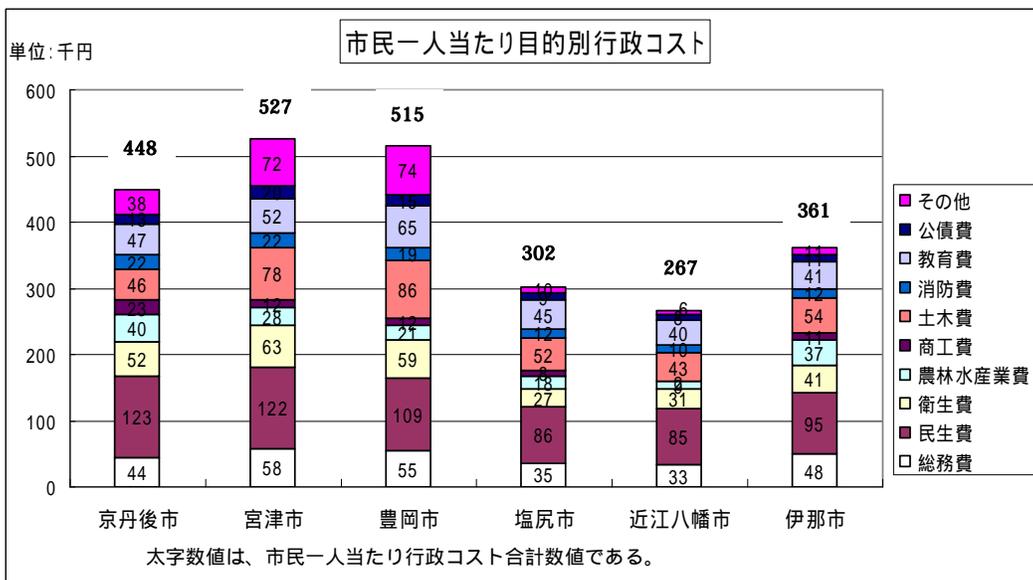
6 . 市民一人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書の数値を市民 1 人当たりで算出することにより、より市民の皆様
 に実感を持っていただける数値とすることができるとともに、市町村の人口規模等に
 影響されることなく他自治体との比較を行うことができます。

平成 17 年度の市民一人当たりの行政コストは、44 万 8 千円、そのうち、人にかかるコストは、10 万 8 千円、物にかかるコストは、15 万 7 千円、移転的支的的なコストは、13 万 6 千円、その他のコスト 4 万 7 千円となっています。



市民一人当たりの性質別行政コストを近隣市及び類似団体と比較してみると、近隣市と比較しますと行政コストは低くなっていますが、類似団体と比較しますと、一人当たりの行政コストは相対的に高くなり、人件費、物件費が高い数値を示しています。特に物にかかるコストは近隣市と比較しても、高い傾向にあります。



市民一人当たりの目的別行政コストを近隣市及び類似団体と比較してみると、京丹後市は、民生費、衛生費、農林水産業費が高いことが読み取れます。今後、この部分のコスト削減に努めなければならぬと思われまます。

7. バランスシートと行政コスト計算書との関連は

民間企業の財務諸表である貸借対照表と損益計算書は、貸借対照表の期首から期末へ1年間の利益（損益）の動きが、損益計算書で示される関係にあります。

京丹後市のバランスシートと行政コスト計算書も同じような関係にあります。つまり、バランスシートの正味資産の期首・期末一般財源の1年間の増減を行政コスト計算書で明らかにしているため、バランスシートの正味資産一般財源等の増減額が行政コスト計算書の一般財源等増減額と等しくなる関係にあります。

. おわりに

今回は普通会計を対象とした平成17年度末のバランスシート、行政コスト計算書を作成しました。これらの分析については、今後一層精度を高め、京丹後市の目指すべき財政の姿を見極める重要な資料として、また、京丹後市の財政の姿を市民へよりわかりやすく説明する資料として充実していかなければなりません。行政コスト計算書については、行革の集中改革プランでも導入が明記されている行政評価制度への活用等を図るなど財政健全化にむけた重要な資料として活用し、健全化に向けた対策を講じなければなりません。

今後は、普通会計だけではなく京丹後市全体のバランスシート、また、企業会計、外郭団体を含めた「連結バランスシート」の作成も検討していかなければならないと考えます。

キャッシュ・フロー計算書について

．キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローの意義

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるそのキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。

すなわち、このキャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、年初と年度末の資金（財政調整基金、減債基金及び歳計現金）の増減内訳を一表にしたものです。

公会計では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成していることから、損益計算書に重点をおいた複式簿記を採用している企業会計よりも、キャッシュ・フロー計算書は馴染み深いものであるといえます。基本的な考え方は、各公共団体で作成されている「歳入歳出決算書」と同様ですが、キャッシュ・フロー（歳入歳出）を、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができます。

．活動区分別のキャッシュ・フロー

公会計においても、企業会計にならって「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動区分によりキャッシュ・フローを表示することにより、これら活動区分別に資金調達源泉及びその使途を明確にすることによって、行政活動別のキャッシュ・フローの内訳及び収支状況が明確になります。

（１）行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローが記載されています。

具体的には、税収、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローが記載されます。

この「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、これまで財政指標としていた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローが記載されています。このほか、基金への積立てや基金からの取り崩し、他会計への繰出金についても、このキャッシュ・フロー計算書が普通会計を前提として作成されていることから、投資活動の一環として考え、投資活動区分に記載されません。

社会資本形成を表す投資活動による支出を、起債といった将来負担によって賄わないためには、この「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスの額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑えることが必要となります。

行政活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計額がマイナスになる場合には、その投資支出が借入金等の外部資金によって賄われることとなるため、将来キャッシュ・フローの計算等を見据えた慎重な検討が必要となります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュ・フローが記載されます。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。